

令和 8 年度

安来市水道事業会計予算書

議第66号

令和8年度安来市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度安来市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	14,400件
(2) 年間総給水量	4,051,500m ³
(3) 1日平均給水量	11,100m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第1款 水道事業収益	1,004,608千円
第1項 営業収益	789,440千円
第2項 営業外収益	213,584千円
第3項 特別利益	1,584千円

	支 出
第1款 水道事業費用	1,124,971千円
第1項 営業費用	1,063,696千円
第2項 営業外費用	59,775千円
第3項 特別損失	500千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額446,391千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,326千円及び過年度分損益勘定留保資金422,065千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	672,291千円
第1項 企業債	322,600千円
第2項 補助金	80,800千円
第3項 工事負担金	71,462千円
第4項 繰入金	197,429千円

支 出

第1款 資本的支出	1,118,682千円
第1項 建設改良費	687,121千円
第2項 企業債償還金	411,561千円
第3項 投資	20,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良事業	322,600 千円	普 通 貸 借 又は 証 券 発 行	年 4.0% 以内 (但し、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定する。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の相互間

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

163,400千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、221,607千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は10,204千円と定める。

令和8年3月2日 提出

安来市長 田 中 武 夫

令和8年度安来市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備 考
1	水道事業収益		1,004,608	
	1	営業収益	789,440	
		1 給水収益	728,960	水道料金
		2 受託工事収益	41,609	水道管移転工事収益外
		3 その他営業収益	18,871	
	2	営業外収益	213,584	
		1 受取利息及び配当金	3,687	預金利息、貸付金利息
		2 加入者分担金	4,221	
		3 雑収益	5,839	
		4 一般会計繰入金	24,178	
		5 長期前受金戻入	175,659	
	3	特別利益	1,584	
		1 その他特別利益	1,584	過年度分長期前受金戻入

支 出

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備 考
	1 水道事業費用		1,124,971	
	1 営業費用	1 営業費用	1,063,696	
		1 原水及び浄水費	252,092	受水費、動力費
		2 配水及び給水費	141,476	委託料、修繕費
		3 受託工事費	30,859	工事請負費
		4 業務費	52,768	委託料
		5 総係費	53,953	
		6 減価償却費	506,048	
		7 資産減耗費	26,500	
	2 営業外費用		59,775	
	1	1 支払利息及び企業債取扱諸費	36,853	企業債利息
		2 雑支出	1,000	
		3 消費税	21,922	
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的収入		672,291	
	1	企業債	322,600	
		1 企業債	322,600	生活基盤近代化事業、水道総合地震対策事業外
	2	補助金	80,800	
		1 国庫補助金	80,800	生活基盤近代化事業、水道総合地震対策事業外
	3	工事負担金	71,462	
		1 工事負担金	71,462	水道管移転工事負担金
	4	繰入金	197,429	
		1 繰入金	197,429	

支 出

(単位:千円、税込額)

款	項	目	予定額	備 考
1	資本的支出		1,118,682	
	1	建設改良費	687,121	
		1 水源設備費	98,900	遠隔監視システム整備事業外
		2 配水設備費	533,050	生活基盤近代化事業、水道総合地震対策事業、配水管改良事業外
		3 営業設備費	906	
		4 建設事業管理費	54,265	
	2	企業債償還金	411,561	
		1 企業債償還金	411,561	
	3	投資	20,000	
		1 投資有価証券	20,000	

令和8年度安来市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 113,541
	減価償却費	506,048
	賞与引当金の増減額(△は減少)	208
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	45
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 846
	長期前受金戻入額	△ 177,243
	受取利息及び受取配当金	△ 3,687
	支払利息	36,853
	固定資産除却損	22,000
	未収金の増減額(△は増加)	18,725
	未払金の増減額(△は減少)	5,033
	小計	293,595
	利息及び配当金の受取額	3,687
	利息の支払額	△ 36,853
	業務活動によるキャッシュ・フロー	260,429
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 810,520
	国庫補助金等による収入	80,800
	工事負担金による収入	71,462
	他会計からの繰入金による収入	197,429
	有価証券の取得による支出	△ 20,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 480,829
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	322,600
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 411,561
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,961
	資金増加額(又は減少額)	△ 309,361
	資金期首残高	988,248
	資金期末残高	678,887

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度		21	6,974	72,627	56,128	135,729	25,527	161,256	
前 年 度		22	7,671	68,512	63,326	139,509	24,500	164,009	
比 較		△ 1	△ 697	4,115	△ 7,198	△ 3,780	1,027	△ 2,753	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度	2,208	18,454	15,531	7,687	1,831	2,125	1,463
	前年度	1,572	17,730	14,895	7,418	1,450	2,215	1,394
	比 較	636	724	636	269	381	△ 90	69
	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	退職給付費	合 計	備 考	
	本年度		1,035	5,794	0	56,128		
	前年度		1,026	5,626	10,000	63,326		
	比 較		9	168	△ 10,000	△ 7,198		

ア. 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度		18		72,627	53,052	125,679	23,754	149,433	
前 年 度		18		68,512	60,002	128,514	22,433	150,947	
比 較				4,115	△ 6,950	△ 2,835	1,321	△ 1,514	

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度	2,208	16,986	14,295	7,573	1,831	1,867	1,463
	前年度	1,572	16,132	13,551	7,338	1,450	1,913	1,394
	比 較	636	854	744	235	381	△ 46	69
	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職手当負担金	退職給付費	合 計	備 考	
	本年度		1,035	5,794	0	53,052		
	前年度		1,026	5,626	10,000	60,002		
	比 較		9	168	△ 10,000	△ 6,950		

※短時間勤務職員なし

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度		(3)	6,974		3,076	10,050	1,773	11,823	
前 年 度		(4)	7,671		3,324	10,995	2,067	13,062	
比 較		(△ 1)	△ 697		△ 248	△ 945	△ 294	△ 1,239	

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	通勤手当	住居手当
	本年度		1,468	1,236	114		258	
	前年度		1,598	1,344	80		302	
	比 較		△ 130	△ 108	34		△ 44	
	区 分	宿日直手当	特殊勤務手当	退職給付費		合 計	備 考	
	本年度					3,076		
	前年度					3,324		
	比 較					△ 248		

※()内は短時間勤務職員(外書き)

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	4,115	給 与 改 定 に伴う増減分	1,699		給与改定の状況 給料改定率 平均3.3% 給与改定実施時期 7年4月
		昇 給 に伴う増加分	2,534		
		その他の増減分	△ 118	採用 退職 配置換 その他 △ 118	
職員手当	△ 7,198	制 度 改 正 に伴う増減分	1,284	期末手当 495 勤勉手当 435 扶養手当 354	制度改正の状況 期末・勤勉手当改正月数 0.05月分 制度改正実施時期 7年12月
		その他の増減分	△ 8,482	扶養手当 282 期末手当 229 勤勉手当 201 時間外勤務手当 269 管理職手当 381 通勤手当 △ 90 住居手当 69 特殊勤務手当 9 退職手当負担金 168 退職給付費 △ 10,000	採用 退職 △ 433 配置換 141 その他 △ 8,190

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たりの給与

(単位:円)

区 分		企 業 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	347,912
	平均給与月額	394,522
	平 均 年 齢	43歳5月
令和7年1月1日現在	平均給料月額	335,694
	平均給与月額	380,842
	平 均 年 齢	41歳11月

イ. 初 任 給

(単位:円)

区 分	企業職	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職	技能労務職
高 校 卒	200,300	200,300	—
大 学 卒	232,000	232,000	—

ウ. 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年1月1日現在	1 級	2	11.8
	2 級	1	5.9
	3 級	4	23.5
	4 級	3	17.6
	5 級	4	23.5
	6 級	2	11.8
	7 級	1	5.9
	計	17	100.0
令和7年1月1日現在	1 級	2	11.1
	2 級	1	5.6
	3 級	5	27.8
	4 級	4	22.2
	5 級	3	16.7
	6 級	2	11.1
	7 級	1	5.6
	計	18	100.0

※構成割合については、表示単位未満四捨五入のため合計が100.0%にならない場合があります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	主 任	主 幹	主 査 専門官 企画員	課 長	部 長 次 長

エ. 昇給

区 分		企業職
本 年 度	職員数(A) (人)	17
	昇給に係る職員数(B) (人)	15
	昇給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
		8号給 (人)
	比率(B)／(A) (%)	88.2
前 年 度	職員数(A) (人)	18
	昇給に係る職員数(B) (人)	18
	昇給数別内訳	1号給 (人)
		2号給 (人)
		3号給 (人)
		4号給 (人)
		8号給 (人)
	比率(B)／(A) (%)	100.0

オ. 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.7
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道施設管理手当、停水処分手当

カ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	R8.4.1現在
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	R7.4.1現在
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	R8.4.1現在

キ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2～20%		
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2～20%		

ク. その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

令和7年度安来市水道事業会計予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位:千円)

1. 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	669,716		
(2) 受 託 工 事 収 益	20,709		
(3) そ の 他 営 業 収 益	15,281	705,706	
2. 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	217,078		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	95,961		
(3) 受 託 工 事 費	13,046		
(4) 業 務 費	43,842		
(5) 総 係 費	52,496		
(6) 減 価 償 却 費	521,928		
(7) 資 産 減 耗 費	20,120	964,471	
営 業 損 失			258,765
3. 営 業 外 収 益			
(1) 受取利息及び配当金	1,911		
(2) 加 入 者 分 担 金	3,838		
(3) 雑 収 益	6,782		
(4) 一 般 会 計 繰 入 金	30,408		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	175,609	218,548	
4. 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,764		
(2) 雑 支 出	909	36,673	181,875
経 常 損 失			76,890
5. 特 別 利 益			
(1) そ の 他 特 別 利 益	177,917	177,917	
6. 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	454	454	177,463
当 年 度 純 利 益			100,573
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			100,573

令和7年度安来市水道事業会計予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 地 物	66,079,532	
ロ 建 物	968,297,262	
ハ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 650,085,065</u>	318,212,197
ニ 構 築 物	19,046,543,857	
ホ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,421,445,572</u>	9,625,098,285
ヘ 機 械 及 び 装 置	5,141,228,924	
ト 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,141,679,350</u>	999,549,574
有 形 固 定 資 産 合 計	27,960,382	
	<u>△ 22,512,472</u>	5,447,910
	34,553,246	
	<u>△ 33,552,432</u>	1,000,814
	24,768,366	
		11,040,156,678

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	190,900	
ロ シ ス テ ム 利 用 権	<u>17,383,000</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		17,573,900

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券	<u>218,645,800</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>218,645,800</u>
固 定 資 産 合 計		11,276,376,378

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		988,248,029
(2) 未 収 金	197,641,063	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 6,721,039</u>	190,920,024
(3) 貯 蔵 品		1,632,729
(4) 前 払 金		536,591
流 動 資 産 合 計		<u>1,181,337,373</u>
資 産 合 計		<u><u>12,457,713,751</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	<u>4,788,370,059</u>	
企 業 債 合 計		4,788,370,059

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>31,311,555</u>	
引 当 金 合 計		<u>31,311,555</u>
固 定 負 債 合 計		4,819,681,614

4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>411,560,197</u>	411,560,197	
企 業 債 合 計			
(2) 未 払 金			
イ 営 業 未 払 金	3,620,560		
ロ その他未払金	<u>217,852,085</u>		
未 払 金 合 計		221,472,645	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	10,003,199		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,025,967</u>		
引 当 金 合 計		12,029,166	
(4) 預 り 金		48,153,814	
流 動 負 債 合 計			693,215,822
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		8,306,093,280	
(2) 収 益 化 累 計 額	<u>△ 4,252,612,664</u>		
繰 延 収 益 合 計			<u>4,053,480,616</u>
負 債 合 計			<u>9,566,378,052</u>
資 本 の 部			
6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金		884,085,771	
ロ 繰 入 資 本 金		443,244,850	
ハ 組 入 資 本 金		<u>856,010,058</u>	
資 本 金 合 計			2,183,340,679
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 工 事 負 担 金	19,391,095		
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	14,123,681		
ハ 寄 付 金	63,880		
ニ 国 県 補 助 金	35,140,912		
ホ 補 償 金	<u>16,369,727</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		85,089,295	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	262,845,223		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	75,733,450		
ハ 利 益 積 立 金	183,753,885		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>100,573,167</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>622,905,725</u>	
剰 余 金 合 計			<u>707,995,020</u>
資 本 合 計			<u>2,891,335,699</u>
負 債 資 本 合 計			<u>12,457,713,751</u>

令和 7 年 度 注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法。）なお、取替資産については、取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物 3～50 年

構築物 10～40 年

機械及び装置 6～20 年

車輛運搬具 4～ 5 年

工具器具及び備品 2～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・システム利用権

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数 5 年

・電話加入権

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、島根県市町村総合事務組合積立金不足額を追加した金額を計上している。

② 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支出に備

えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のもの含む）の償還に対して一般会計が負担すると見込まれる額は159,648千円である。

III. セグメント情報に関する注記

安来市水道事業は水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. その他の注記

引当金の取り崩し

（1）貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に1,557千円を使用する予定である。

（2）賞与引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金9,501千円を取り崩す予定である。

（3）法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出のため、法定福利費引当金1,897千円を取り崩す予定である。

（4）退職給付引当金

当該事業年度において、175,228千円を取り崩す予定である。

令和8年度安来市水道事業会計予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 地 物	66,079,532	
ロ 建 物	968,297,262	
ハ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 669,817,065</u>	298,480,197
ニ 構 築 物	19,559,208,057	
ホ 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,798,953,572</u>	9,760,254,485
ヘ 機 械 及 び 装 置	5,231,138,015	
ト 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,244,296,350</u>	986,841,665
有 形 固 定 資 産 合 計	29,560,382	
	<u>△ 23,391,472</u>	6,168,910
	35,376,882	
	<u>△ 33,747,432</u>	1,629,450
	24,768,366	
		11,144,222,605

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権	190,900	
ロ シ ス テ ム 利 用 権	<u>12,266,000</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計		12,456,900

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 投 資 有 価 証 券	<u>238,645,800</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>238,645,800</u>
固 定 資 産 合 計		11,395,325,305

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		678,886,685
(2) 未 収 金	178,915,807	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 7,566,895</u>	171,348,912
(3) 貯 蔵 品		1,632,729
(4) 前 払 金		536,591
流 動 資 産 合 計		<u>852,404,917</u>
資 産 合 計		<u><u>12,247,730,222</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,721,523,774</u>	
企 業 債 合 計		4,721,523,774

(2) 引 当 金

イ 退 職 給 付 引 当 金	<u>31,311,555</u>	
引 当 金 合 計		<u>31,311,555</u>
固 定 負 債 合 計		4,752,835,329

4. 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	389,445,482	389,445,482
企 業 債 合 計		
(2) 未 払 金		
イ 営 業 未 払 金	8,653,636	
ロ その他未払金	64,344,000	
未 払 金 合 計		72,997,636
(3) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	10,211,056	
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	2,070,538	
引 当 金 合 計		12,281,594
(4) 預 り 金		48,153,814
流 動 負 債 合 計		522,878,526

5. 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	8,624,077,099	
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 4,429,855,664	
繰 延 収 益 合 計		4,194,221,435
負 債 合 計		9,469,935,290

資 本 の 部

6. 資 本 金		
(1) 自 己 資 本 金		
イ 固 有 資 本 金	884,085,771	
ロ 繰 入 資 本 金	443,244,850	
ハ 組 入 資 本 金	856,010,058	
資 本 金 合 計		2,183,340,679

7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 工 事 負 担 金	19,391,095	
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	14,123,681	
ハ 寄 付 金	63,880	
ニ 国 県 補 助 金	35,140,912	
ホ 補 償 金	16,369,727	
資 本 剰 余 金 合 計		85,089,295
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	262,845,223	
ロ 建 設 改 良 積 立 金	75,733,450	
ハ 利 益 積 立 金	183,753,885	
ニ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	12,967,600	
利 益 剰 余 金 合 計		509,364,958
剰 余 金 合 計		594,454,253
資 本 合 計		2,777,794,932
負 債 資 本 合 計		12,247,730,222

令和 8 年 度 注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法。）なお、取替資産については、取替法を採用している。

・主な耐用年数

建物 3～50 年

構築物 10～40 年

機械及び装置 6～20 年

車両運搬具 4～ 5 年

工具器具及び備品 2～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除く。）

・システム利用権

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数 5 年

・電話加入権

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、島根県市町村総合事務組合積立金不足額を追加した金額を計上している。

② 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらにかかる法定福利費の支出に備

えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のもの含む）の償還に対して一般会計が負担すると見込まれる額は150,559千円である。

III. セグメント情報に関する注記

安来市水道事業は水道事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略している。

IV. その他の注記

引当金の取り崩し

（1）貸倒引当金

当事業年度において、債権の不納欠損による損失に1,387千円を使用する予定である。

（2）賞与引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金10,003千円を取り崩す予定である。

（3）法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費の支出のため、法定福利費引当金2,026千円を取り崩す予定である。

令和 8 年 度

安来市水道事業会計予算明細書

令和8年度安来市水道事業会計予算明細書

(収益的收入及び支出)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1 水道事業収益			1,004,608	1,011,536	△ 6,928
	1 営 業 収 益		789,440	795,200	△ 5,760
		1 給 水 収 益	728,960	742,680	△ 13,720
		2 受託工事収益	41,609	35,701	5,908
		3 そ の 他 営 業 収 益	18,871	16,819	2,052
	2 営 業 外 収 益		213,584	213,647	△ 63
		1 受取利息及び 配 当 金	3,687	1,911	1,776
		2 加入者分担金	4,221	4,221	0
		3 雑 収 益	5,839	7,349	△ 1,510
		4 一 般 会 計 繰 入 金	24,178	25,649	△ 1,471
		5 長 期 前 受 金 戻 入	175,659	174,517	1,142
	3 特 別 利 益		1,584	2,689	△ 1,105
		1 その他特別利益	1,584	2,689	△ 1,105

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		68,351	
		67,873	
		66,269	
給 水 収 益	728,960	66,269	
		1	
下 水 道 関 連 工 事	16,590		
受 託 修 繕	10	1	
そ の 他	25,009		
		1,603	下水道負担金外
手 数 料	1,235		
他 会 計 負 担 金	17,636	1,603	
		478	
預 金 利 息	1,320		
貸 付 金 利 息	2,367		
		384	
加 入 者 分 担 金	4,221	384	
		94	損害賠償金外
賃 貸 料	35		
そ の 他 雑 収 益	1,036	94	
他 会 計 負 担 金	4,768		
一 般 会 計 繰 入 金	24,178		
長期前受金補助金戻入	141,772		
長期前受金その他戻入	33,887		
長 期 前 受 金 戻 入	1,584		

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1 水道事業費用			1,124,971	1,108,252	16,719
	1 営 業 費 用		1,063,696	1,050,057	13,639
		1 原 水 及 び 浄 水 費	252,092	249,372	2,720
		2 配 水 及 び 給 水 費	141,476	128,360	13,116

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		37,567	
		37,340	
		20,719	人件費 23,314
給 料	11,426		
手 当	6,556	26	
賞与引当金繰入額	1,603		
法 定 福 利 費	3,404		
法定福利費引当金繰入額	325		
被 服 費	201	18	
備 消 品 費	701	64	
燃 料 費	553	50	
光 熱 水 費	765	70	
手 数 料	989	45	
通 信 運 搬 費	4,084	371	
委 託 料	24,160	2,197	
賃 借 料	50	4	
修 繕 費	29,850	2,714	
動 力 費	48,041	4,367	
薬 品 費	2,317	211	
材 料 費	550	50	
補 償 費	666		
受 水 費	115,851	10,532	
		11,523	人件費 14,068
給 料	6,698		量水器取替委託料 29,998
手 当	4,250	36	水道管路情報システムデータ更新業務
賞与引当金繰入額	939		10,000
法 定 福 利 費	1,994		
法定福利費引当金繰入額	187		
被 服 費	161	15	
備 消 品 費	880	80	
燃 料 費	583	53	
光 熱 水 費	1,340	122	
通 信 運 搬 費	5,097	463	
委 託 料	52,139	4,740	
手 数 料	1,404	43	
賃 借 料	2,720	236	

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
		3 受 託 工 事 費	30,859	25,423	5,436
		4 業 務 費	52,768	50,670	2,098

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
修 繕 費	44,412	4,037	
路 面 復 旧 費	2,000	182	
動 力 費	14,114	1,283	
材 料 費	2,558	233	
		2,805	下水道関連工事 10,500
備 消 品 費	150	14	その他工事 18,000
燃 料 費	159	14	
修 繕 費	2,050	186	
工 事 請 負 費	28,500	2,591	
		1,258	人件費 29,895
給 料	12,918		
手 当	7,119	28	
賞与引当金繰入額	2,076		
法 定 福 利 費	4,605		
法定福利費引当金繰入額	426		
報 酬	2,751	13	
被 服 費	276	25	
備 消 品 費	1,175	107	
燃 料 費	421	38	
印 刷 製 本 費	2,238	203	
通 信 運 搬 費	3,907	355	
委 託 料	11,140	162	
手 数 料	2,445	222	
賃 借 料	42	4	
修 繕 費	1,110	101	
保 険 料	119		

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
		5 総 係 費	53,953	63,156	△ 9,203
		6 減 価 償 却 費	506,048	513,076	△ 7,028
		7 資 産 減 耗 費	26,500	20,000	6,500
	2 営 業 外 費 用		59,775	56,695	3,080
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,853	33,554	3,299
		2 雑 支 出	1,000	1,000	0
		3 消 費 税	21,922	22,141	△ 219
	3 特 別 損 失		500	500	0
		1 過年度損益修正損	500	500	0
	4 予 備 費		1,000	1,000	0
		1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		626	人件費 42,513
給 料	19,149		
手 当	9,102	47	
賞与引当金繰入額	2,345		
法 定 福 利 費	5,643		
法定福利費引当金繰入額	479		
旅 費	642	59	
退 職 手 当 負 担 金	5,795		
被 服 費	235	21	
備 消 品 費	2,001	182	
燃 料 費	330	30	
印 刷 製 本 費	200	18	
通 信 運 搬 費	657	60	
委 託 料	914	83	
手 数 料	549	50	
修 繕 費	840	76	
会 費 負 担 金	1,328		
保 険 料	1,226		
助 成 金	165		
公 課	120		
貸倒引当金繰入額	2,233		
有形固定資産減価償却費	500,931		
無形固定資産減価償却費	5,117		
		409	
固 定 資 産 除 却 費	26,500	409	
		91	
企 業 債 利 息	36,716		
借 入 金 利 息	137		
		91	
そ の 他 雑 支 出	1,000	91	
消 費 税	21,922		
		45	
		45	
過年度損益修正損	500	45	
		91	
		91	
予 備 費	1,000	91	

(資本的收入及び支出)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1 資本的收入			672,291	546,629	125,662
	1 企 業 債		322,600	185,000	137,600
		1 企 業 債	322,600	185,000	137,600
	2 補 助 金		80,800	33,070	47,730
		1 国庫補助金	80,800	33,070	47,730
	3 工事負担金		71,462	170,680	△ 99,218
		1 工事負担金	71,462	170,680	△ 99,218
	4 繰 入 金		197,429	157,879	39,550
		1 繰 入 金	197,429	157,879	39,550

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 算 額	増 減
1 資本的支出			1,118,682	1,044,913	73,769
	1 建設改良費		687,121	600,562	86,559
		1 水源設備費	98,900	79,850	19,050
		2 配水設備費	533,050	462,680	70,370
		3 営業設備費	906	2,653	△ 1,747
		4 建設事業 管 理 費	54,265	55,379	△ 1,114
	2 企業債償還金		411,561	424,351	△ 12,790
		1 企業債償還金	411,561	424,351	△ 12,790
	3 投 資		20,000	20,000	0
		1 投資有価証券	20,000	20,000	0

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
企 業 債	322,600		生活基盤近代化事業、水道総合地震対策事業外
			生活基盤近代化事業、水道総合地震対策事業外
国 庫 補 助 金	80,800		
消 火 栓 新 設 工 事	8,181		
下 水 道 関 連 工 事	43,000		
そ の 他 工 事	20,281		
一 般 会 計 繰 入 金	197,429		

(単位:千円、税込額)

節		う ち 消 費 税 分	説 明
区 分	金 額		
		57,636	
		57,636	
		8,991	
委 託 料	12,000	1,091	
工 事 請 負 費	86,900	7,900	
		48,459	生活基盤近代化事業 46,000
委 託 料	45,000	4,091	水道管路緊急改善事業 25,000
工 事 請 負 費	488,050	44,368	水道総合地震対策事業 215,000
			配水管改良工事 129,000
			下水道関連工事外 73,050
		82	
工具器具及び備品購入費	906	82	
		104	人件費 53,610
給 料	22,437		
手 当	17,864	33	
法 定 福 利 費	8,714		
報 酬	4,595	11	
被 服 費	455	42	
備 消 品 費	200	18	
企 業 債 償 還 金	411,561		
投 資 有 価 証 券	20,000		

水道事業 主要工事箇所図

生活基盤近代化事業 基幹改良 旧西谷簡水（交付金事業 4／10）

番号	工事（業務）名	内 容
①	西谷地区送配水管改良工事（その1） （西谷地内）	送水管 耐震GX形ダクトイル鋳鉄管 φ75 L=50m ステンレス鋼管 φ75 L=15m
②	西谷地区送配水管改良工事（その2） （西谷地内）	配水管 耐震高密度ポリエチレン管 φ100 L=230m
③	西谷地区送配水管改良工事（橋梁添架） （西谷地内）	送水管 ステンレス鋼管 φ75 L=20m 配水管 耐震高密度ポリエチレン管 φ100 L=20m

水道施設アセットマネジメント推進事業 水道管路緊急改善事業（交付金事業 1／4）

④	清瀬町地内配水管改良工事 （大塚・吉田地区）	耐震高密度ポリエチレン管 φ150 L=600m
---	---------------------------	--------------------------

水道総合地震対策事業 重要施設配水管（交付金事業 1／3）

⑤	安来地区配水管耐震化設計業務（その1）	重要施設配水管耐震化設計
⑥	安来地区配水管耐震化設計業務（その2）	重要施設配水管耐震化設計
⑦	飯島町地内配水管改良工事（その1）	耐震GX形ダクトイル鋳鉄管 φ300 L=300m 耐震高密度ポリエチレン管 φ75 L=200m
⑧	飯島町地内配水管改良工事（その2）	耐震GX形ダクトイル鋳鉄管 φ300 L=300m

資本的支出 建設改良費 水源設備費

⑨	遠隔監視システム整備工事 （伯太地区）	遠隔監視システム整備 1式
⑩	遠隔監視システム整備工事 （広瀬地区）	遠隔監視システム整備 1式

配水管改良工事 配水設備費

⑪	飯島地区配水管改良工事	耐震高密度ポリエチレン管 φ75 L=100m 耐震高密度ポリエチレン管 φ50 L=50m
⑫	切川バイパス配水管整備工事	耐震GX形ダクトイル鋳鉄管 φ200 L=100m 耐震高密度ポリエチレン管 φ100 L=80m
⑬	広瀬町下田原地内配水管改良工事	耐震高密度ポリエチレン管 φ75 L=200m
⑭	城山国服地内配水管改良工事	耐震GX形ダクトイル鋳鉄管 φ75 L=5m 耐震高密度ポリエチレン管 φ75 L=225m

業務委託

⑮	切川地区配水管改良設計業務	配水管改良設計
⑯	社日配水池地震対策検討業務	耐震検討

水道管支障移転工事 6件

国土交通省0件、島根県（農林2件、土木0件）、安来市（土木1件、下水2件、建築1件）
--

